

## 韓国の医療危機（558号）

2024年 4月 石館

韓国政府が地方の医師不足解消のため打ち出した大学医学部の定員増方針を巡り、反発する研修医8000人以上が集団で辞表を提出した。手術のキャンセルや入院の延期が相次ぐなど市民生活に支障が出始めた。

このようなテーマを医師でもない小生が受け売りとはいえ書くことは不可能に近く、表面的な内容になることお許し願います。



韓国政府が掲げる医学部増員計画に反対する医師ら(1月25日、ソウル)

韓国政府によると、2月21日時点で100病院の研修医8816人が辞職を申し出た。研修医全体の7割近くに上り、労働環境への不満を

ためた研修医らによる集団抗議の様態を呈している。

韓国はOECD加盟国の中で、医師一人当たりの患者数が最も多い国の一つに数えられる。そのため政府は医学部の定員増やしたい考えだ。しかし医師側は、競争の激化に繋がるとして反対している。韓国では医療制度の民営化が非常に進んでおり、ほとんどの治療は保険で支払いがなされる。

韓国の病院の9割以上は民間病院だ。2022年のOECDデータによると、公立病院の平均的な専門医の年収は20万ドル(約3000万円)に近い。これは韓国の平均賃金をはるかに上回る額だ。しかし現在人口1000人当たりの医師の数はわずか2.5人で、OECD加盟国の中でメキシコに次いで2番目に少ない。

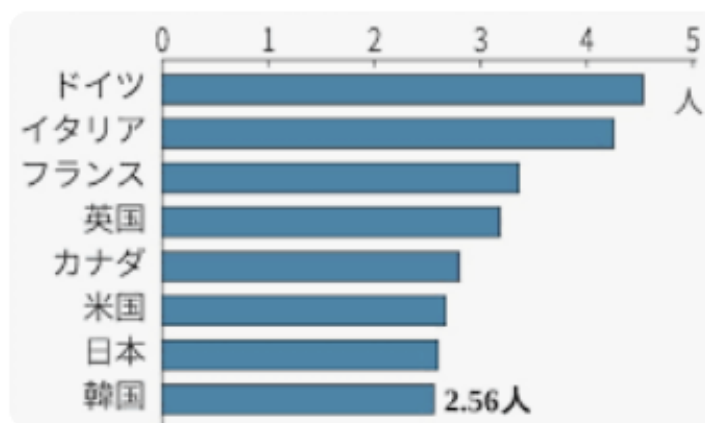
2月20日、全国の病院で複数の医師が出勤を拒否していると報じられると、患者や保健当局は懸念を示した。若手医師が緊急病院の中核となる存在で、ソウル

市内の大病院では最大37%の医師が影響を受ける可能性がある」と地元メディアは報じた。

保健相の副大臣は“研修医が出勤を拒否している状況に深く失望している”と記者団に述べた。また医師を復帰させるために法的手段に訴える可能性もあると警告した。

韓国の医療法では、医療制度を脅かす長期の労働運動に対して、当局は医師免許をはく奪する権限を持つ。“医師たちが集団辞職の決断を撤回することを我々は切に求める”と副大臣は述べた。

人口1000人当たりの医師の数。韓国は日本と並んで先進国では最も医師数が少ない。



今回の韓国の医師の集団抗議及び退職は何と自分勝手に、国民の命を軽視していると我々の目からすると見えるが、やはり韓国の、医療事情、医師の意見も調べ、聞いてみないと片手落ちであろう。

ある日本人の女性で韓国で医学部に入り韓国で医師免許を取り、韓国人と結婚した人の意見を聞いてみる。

“韓国の日本でいう厚生労働省が OECD の資料を見せながら、韓国の医師不足を主張していたが、正直韓国程病院の多い国ってなかなかないのではないか。車で10分以内に最低一か所は病院があるはず。また相当人気のある病院でない限り当日診療は当たり前、診察前に2-3時間待ちとかもあまりないようだ。外国に行ったら数週間、数か月待ちなど普通である。

これらの事情からして韓国は医師不足と言えるのであろうか。根本的な問題は

医師の数ではなく、外科、産婦人科、胸部外科など仕事は人一倍大変で、命にかかわってくると訴訟のリスクも高い科なのに対し、診療報酬が少ない。そのために誰もやりたがらない科になってしまったことに問題あるというのが医師たちの主張である。事実医療費の高いアメリカでは外科は競争率の高い人気科である。大学を新しく設立して年に400人の医師を増員したところで、その人



韓国政府の医師増員計画に専門医がストライキ—  
医師不足と地域 ...

たちが外科や、産婦人科などを専攻してくれるであろうか。

命の危険がほとんどなく患者さんたちもお金を使うことを惜しまない皮膚・美容の方に医師の数が傾いている。

皮膚・美容に専門医の資格は必要ない。医大を卒業してすぐ就職できるのでしんどいインターンなんかせず、1年でも早く皮膚・美容を初めて安全に高収入を得ようとする医師が増えている。

韓国の医療費は質に比べて値段が安いのは他の国と比べて一目瞭然。その上実質保険の幅を広げすぎて加入していればほとんど返ってくるシステムになっている。韓国で出産にかかる費用は自然分娩で50万ウォン以下（約5万円）、帝王切開100万ウォン前後（約10万円） アメリカでは帝王切開約200-300万円 日本では普通分娩で約50万円（ただし出産一時金が約50万円出るのほとんど個人負担なし）

4月2日医学部定員の問題で尹大統領は国民向けに談話を発表した。医政対立をさらに悪化させるとの教授たちの見解だ。大統領は医学部の増員に反対する理由が、将来の収入減少を心配しているなら決してそうではないと述べた。

また尹大統領は“現在、韓国の医師の平均所得はOECDで1位”だとし、“20年後、医師は更に2万人増えるが、国民所得の増加と高齢化により、医療需要は

更に途方もなく増える“と強調した。だから医師の稼ぎは減らないという説明だ。

これに対し医学部の教授たちの間から“医師たちの反発に稼ぎを巡る争いだというレッテルを張ろうとしている”と反発する声が上がっている。大統領は“専攻医が国民の命を人質にとって違法な集団行動を広げるなら、国は法と原則に則って対応せざるを得ない。何人も特権を持って国民の上に君臨することは出来ず、それが国民の命を扱う医師ならばなおさら言うまでもない“と強調した。

これについてある国立大学の教授は“大統領は医師を反知性的、反民主的勢力だと考えている。国の力で医師集団をひざまずかせねばならないというような発言だ”と声を強めた。

今後この問題はどのように推移するか予測不能だが、その間に多くの患者が適切な医療行為を受けられず命を危険にさらしていくことは間違いない。

では果たして日本で同じような問題が起きるであろうか？少なくとも小生の知っている多くの医者は高い倫理観を持ち立派な人が多いが、しかし韓国で起きている問題は、倫理観で片付けられる問題でもなく対岸の火事で高みの見物とはいかないであろう。韓国と日本の医療関係者が緊密に連絡を取っているとの情報もある。

書いてしまってやはりこんなテーマは取り上げるのではなかったとの反省が強い。